



タイトル：大森康正 イラスト：瀬尾理

会員リレーエッセイ

「あたりまえ」

時事通信社神戸総局 中川和之

私は、記者である。ニュースを探して書くのが仕事である。「犬が人を噛んだらニュースじゃないが、人が犬を噛んだらニュースだ」。この業界に入ったところに、諸先輩からよく聞かされた言葉だ。要は「あたりまえなことは、ニュースじゃない」ってわけだ。では、何が「あたりまえ」ではなく、ニュースなのか。変わったこと、珍しいこと、新しいこと、関心が高いことなどという言葉が浮かぶが、これがまた判断の難しさを伴ってくる。「これは初めてのことです」という話はよくあるが、よく聞いてみるとさまざまな条件付きであることも少なくない。逆にニュースにするために、変わったことや関心の高いことに結びつけてしまうこともある。昭和のころだから時効としてお許しいただければと思うが、私自身、基礎的な研究の記事に「地震予知に役立ちそうだ」という言葉を付けた記事を何度か書いた。デスクの指示でもあったが、「風が吹けば桶屋が儲かる」書き方で今でも恥ずかしい。一見、あたりまえのようにみえて、実はニュースなこともある。これが実は難しい。どこが「あたりまえ」でないのか、どこがユニークなのか、幅広い取材力や視点が求められ、読者に納得させる筆力も必要となる。この「あたりまえ」でないこと探しは、防災に関わることでも重要になる。首都圏の教室では「あたりまえ」の座布団代わりとなる防災ずきんは、関西から転校した子には珍しい。「あたりまえ」になるまで根付いていることを、他の地にニュースとして伝えることも私の仕事だろう。行政が、災害時に住民の安全や救援の全責任を持つのが「あたりまえ」だったのが、阪神大震災前。これが「あたりまえ」ではないことは防災の世界の共通認識となっていると思うが、住民やマスメディア、為政者らにとってはどうだろうか。今後も「あたりまえ」を見極める視力を持ち続けることが大切だと考えている。

(ペンを富士常葉大学の重川希志依さんにまわします)

目 次 - 第6号 -

会員リレーエッセイ 「あたりまえ」	中川 和之 1
災害対応研究会オープンショップ・ダイジェスト		
基調講演「21世紀前半の地震情勢」	橋本 学 2
パネル討論「21世紀の防災の姿をさぐる」	 6
事務局からのお知らせなど	10

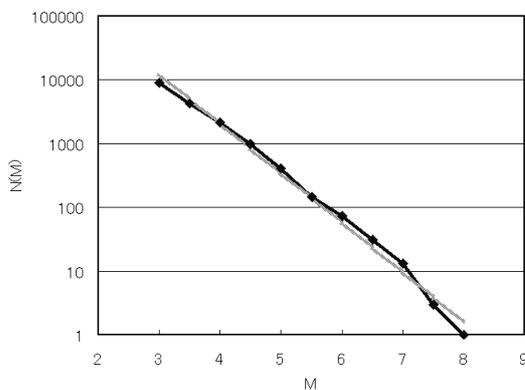


非常に大きなテーマを与えられましたが、今日は私が活動している地震学会の中でほしいコンセンサスが得られている範囲プラスアルファぐらいの話をしたと思います。

グーテンベルグ・リヒターの法則

地震学というのは地震現象のバックに潜む基本的な法則を見つけることが究極の目標の一つなのですが、実はあまり基本法則と言われるものはありません。ただ、20世紀前半に、経験的に認められているものに「グーテンベルグ・リヒターの法則」と呼ばれるものがあります。これは「 $\log N(M) = a - bM$ 」という式で表されるのですが、近畿、中国、四国、九州ぐらいをカバーするような十分に広い領域で、50年とか100年という十分に長い時間をとると、あるマグニチュード以上のものを数えると非常にきれいに整理できます。

気象庁の70年間ほどのデータからマグニチュード3以上、深さが50キロより浅い地震を拾いますと約1万個ほどありますが、それを図にしてみるときれいな直線になります（図表2）。



図表2：西日本の浅い地震のマグニチュード・頻度分布
1926年1月～1999年4月

このグラフの傾きをb値と呼んでいますが、全世界の地震についても同じ条件で計算してみると、b値はだいたい1になります。つまり、100年間にマグニチュード8が1個起こると、その同じ期間、同じ領域で7以上の地震が10個起こり、6以上は100個起こるといえることが経験的に確かめられているということです。そうしますと、西南日本ではこの50年間でマグニチュード7は実は1つしかないのですから、

これからの50年で数回起こる可能性は十分あるし、8は1つもなかったわけですから、それが起こる可能性も十分あるということになります。

南海トラフの巨大地震の歴史を検証すると

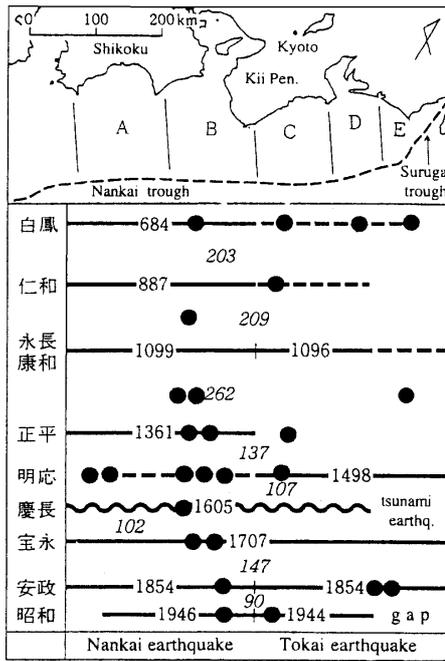
この法則は、時間を100年というふうに非常に長い時間をとっていますから、より具体的に「いつ起こるか」ということは言えません。また、領域をできるだけ広く取らないといけません。近畿地方のある活断層だけを取ると、あるいは南海トラフの巨大地震だけを取ると、実はあのきれいな関係は成り立たないことがわかっております。

そのため、それぞれの領域で繰り返しの歴史を見ていく必要があります。地震は繰り返して起こっているのは、これまた経験的にわかっているからです。ただ、繰り返しの法則がもうひとつよくわからない。

世界で繰り返しの歴史が一番よくわかっているのは、近畿地方沖合の南海・東海地震なのです。主都が奈良、京都にあったことから記録が残っているのです。その中で、けた違いに震源域の大きい南海トラフの巨大地震の歴史を見たいと思います。

図表4は神戸大学の石橋先生らがまとめられたものに新しいデータを加えています。白鳳の時代684年から昭和の南海地震と東南海地震まで全部で9回の大地震の記録が残っています。

この繰り返しの間隔を見ると100～200年ぐらいということがわかります。ただ、永長康和の1099年から正平の地震まで約260年の間があります。これについては、地質調査所の先生が精力的に天皇陵などの遺跡の発掘をされていて、液状化の跡があることが明らかになっていまして、考古学的な手法で液状化を起こ



図表 4：南海トラフの巨大地震の歴史
(石橋・佐竹, 1998. に加筆)

した時期を推定しますと図中の黒丸の所にくるわけです。この辺に1つあったのではないかと今議論になっています。もう1つ前の任和と永長康和の間も空いていますが、その間にも1つありそうだという話になっています。しかし、具体的なドキュメントが残っていませんので確定していません。

この図でもうひとつ注目していただきたいのは、AからEまでにブロック分けされた地図です。これは昨年まで我々の所におられた安藤先生が地殻変動から地震の発生する震源域がブロックに分かれるということを見つけたのですが、AとBは南海地震と呼ばれる所、C、D、Eが東海地震あるいは東南海地震として破壊する領域だと考えられています。

実際のイベントの年代に注目して下さい。点線は壊れたかどうか不確定な所です。永長康和はまず東のC、Dが破壊し、3年おいて西側の領域が地震を起こしています。1854年は同じ年、実は32時間後に東海地震に続いて南海地震が起きています。その下の昭和の地震も東が壊れ、2年のタイムラグを置いて西が壊れるというパターンです。わかっているのはこの3例ではありますけれども、何となくそういう傾向があるようです。

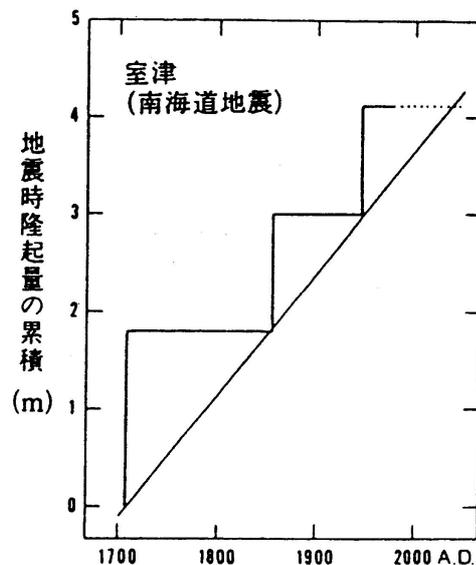
しかし、1707年と1605年の地震は、種類は違うのですが1本の線で引いています。宇佐見先生がいろいろな記録を合わせて検討されていて「1707年の宝永の地震はどう考えても西と東が別々に起こったと結論できない」と

書かれています。結論として出てくるのは「1707年はAからEまで一気に壊れた可能性がある」と我々研究者は思っています。

その前の1605年については、石橋先生はこれを波線にし、横に津波地震と書いています。マグニチュード、振動は小さめだったけれども津波の被害が大きかった地震です。

従って、どうやら大まかには繰り返している。ただし、いろいろなパターンがあって、何割かの確立で東で起こってから西が起こる可能性はあるけれども、たまに同時に起こって超巨大地震になる可能性がある。また、周辺状況によっては津波だけしか起こさないような地震が起きることもある、ということがこれまでの歴史から言えるわけです。

それだけ言っても時間予測のことは言えませんから、もう少し考えてみようということで、地震研究所の島崎先生などが地震の繰り返しモデルを提唱されています。このモデルには固有地震モデル、時間予測モデル、すべり量予測モデルなどがありますが、その時間予測モデルに、実際に室戸岬の近くにある室津港の地盤の隆起のデータを合わせてみたのが図表6です。1707年に2メートルほど隆起し、それから1854年にまた1メートル強隆起しています。昭和の地震でまた1メートルほど隆起するという階段グラフができます。この3回だけを見るときれいに右下の角が直線に乗ります。グラフの累積隆起量の階段が下の直線と交わるところの時間がまさに次の地震の発生時間であろうと考えられるわけです。これをもって尾池先生や多くの方が次の地震は2040年あるいは2030年代という予測をされているわけです。



図表 6：室津港の累積隆起
(島崎・中田, 1980.)

実は昭和の地震はそれまでの地震に比べると、やや小さかったのではないかとされています。そうすると、時間予測モデルに従いますと、前の地震が小さいと次の地震までの時間は短い。だから、次の南海地震は思ったよりも早く来る可能性もあるというわけです。

近畿、西日本は地震の活動期に入った

目を内陸の、いわゆる直下型地震に向けてみましょう。図表7は地震研究所の都司先生の作られたものです。

図の上段は15世紀から20世紀までの履歴で、黒丸が南海地震です。他にハッチのついた丸や白い丸がありますが、これは近畿地方の内陸で起こった地震の顕著なものです。横軸が時間で左から右に向かって進んでいますが、南海地震を含む期間が近畿地方の内陸での地震活動が活発になっていることがよくわかります。

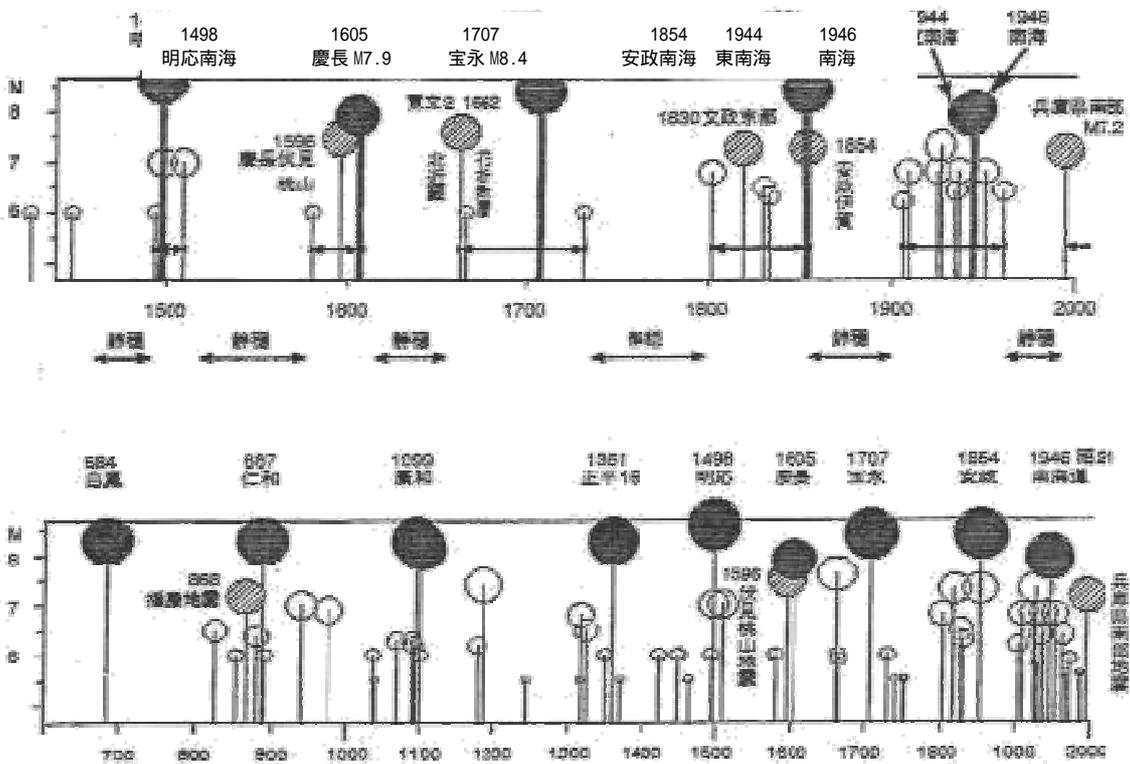
どれだけ同じ土俵に乗せていいかわかりませんが、白鳳までさかのぼって同じように書いたのが下の図です。白鳳のときのそれ以前の記録は今のところ知られておりませんが、887年の任和の地震の前には播磨で大きな地震があります。これは姫路の北方にある山崎断層が活動したのではないかと考えられています。あと、顕著な地震と言いますと、先程慶長の地震は変な地震だと申しましたが、この図の中でも1つだけ黒丸の位置が低くなっています。これは津

波地震でしたが、その10年ほど前に伏見桃山地震というのが起きています。伏見桃山城がこの地震で壊れたという記録があり、歌舞伎にもなっている有名な地震です。実はこの10年前にも天正の大地震というのが岐阜県とか三重県の方を震源にして起きています。内陸の非常に大きな地震が、この慶長の地震の前には起きているということです。

南海地震の前に内陸地震がいっぱい起っていて、特に非常に大きな活動があったのがこの慶長と、それから昭和の前のように私は思うのです。昭和南海地震の前というのは濃尾地震から始まっていると私は考えたいのですが、他にも鳥取とか丹後とかの地震があって、どうも小さめに起こってしまったのかなという感覚を、今持っているわけです。

基本的には、南海でマグニチュード8クラスの地震が起こる50年ほど前から近畿地方の内陸で地震が発生し始め、その活動は南海地震が起きたあと10年ぐらいで一旦終止符を打つということが、何となく経験的にわかるのです。

内陸の活動は南海トラフの地震の規模に逆相関するのではないかとというのが、私のちょっとした感覚です。昭和の活動が終止符を打ったのは多分1948年の福井地震だと思います。それ以後に近畿、西日本に住んだ人は、ある意味では幸運だったわけです。非常に静穏化しまして、その間に高度成長期を迎えて繁栄をしたわ



図表7：南海地震と近畿の内陸地震の履歴（都司,1999.）

けです。そういった中で6年前に兵庫県南部地震が起きて、阪神・淡路大震災という大災害が発生したわけです。そして昨年10月には、鳥取県西部地震が起きました。先程のグラフからすると次の活動期に入っているのではないかと考えられるわけです。

南海地震発生の確立 32%の意味

なぜ西日本にそういう地震が起きるのかについてはプレートで説明されていることはご承知のとおりです。いろいろなタイプの地震がありますけれども、我々が一番考えないといけないのは南海地震のようなプレート間地震と、プレート内の地震が被害が大きいということです。このプレートとプレートの収束運動によって断層が動き、地震が生じるわけです。

近畿地方には非常にたくさんの断層が走っています。神戸は其中でも一番密度が大きい所です。断層というのは平野と山を境にするような所に多く分布していますが、それは実は断層運動がどんどん繰り返されることによって山ができて平野ができてきたということなのです。平野ができますと、我々の先祖は農耕民族ですから、水があって農作業ができるということで住みついて大きな集落ができてきたわけです。ですから、我々の住んでいる所は地震のハザードの非常に多い所であるということ認識すればいいと思います。

昨年の鳥取県西部地震は、実は活断層のない所で起こっています。活断層がないからといって安心しないことです。活断層がなくてもマグニチュード7クラスの地震が起きる可能性は十分あるということです。

昭和の南海地震は小さめに起こったのではないかと先程申しました。小さめだったとすると次の地震までの間隔は短くなります。今後30年間に南海地震の起こる確率を、政府の地震調査委員会というところで計算しております。その試算値が出ています。先程の時間予測モデルとか、いろいろなモデルでの繰り返しの可能性、繰り返しの間隔をデータにして確率を予測するわけですが、次の南海地震についての計算は2種類ありまして、最悪を考えますと1998年から次の30年間、20世紀前半のさらに前半の間に起こる確率は32%です。地震の確立を計算すると、天気予報の雨の確率のように100%になることはないのです。極大が70%とか50%とかという数字になります。ですから、ある計算のやり方では32%ということです。地震が全く繰り返しの規則性なしでランダムに起きたとすると23%になるのですが、それ

よりもすでに大きな確率になっているというわけです。

従って、東海地震も南海地震もかなり高い確率を持っていると言えます。東海でももし起きたら、それに引きずられて南海も一緒に地震を起こしてしまうのではないかと、そういうことを考えないといけないと思います。いろいろなシナリオが考えられますが、安政のように1日か2日おいて発生する可能性もあるし、永長康和とか昭和のように2~3年でという可能性もあります。要は南海地震の確率は結構高くなってきているということで、両にらみの対策が必要であろうと思います。

21世紀前半は大地の動乱期だ

石橋先生が『大地動乱の時代』という本を書かれましたが、21世紀前半は大地の動乱期であろうと考えざるを得ません。21世紀前半といっても50年ですから、世代を越えた長い戦いになることは間違いありません。そのために重要なことは、とにかく各方面の研究を進める必要があります。研究を進めているいろいろなハザードを想定し、シナリオ地震を考える。それから地下構造を丹念に調べるといことが重要になってきます。その結果に基づいて身のまわりのリスクを想定することです。

情報提供は単に「地震が起こりますよ」と言うのではなくて、研究の進展状況に応じて我々地震学者が今どういうことを考え、どういうところまでわかってきているか、まだこの辺りはわかっていないということも含め、的確に伝えていくことが重要ではないかと考えています。地震について意外に知られていないことが多いと思います。昨年の鳥取県西部地震のときにも、地震の翌日に私は現地に行きましたが、現地の人には「まさかここで地震が起こると思わなかった」と言われたのです。それは活断層の情報が行き届いていたのかもしれないのですが、実は鳥取県のあの地域は1990年代から2~3回、既に群発地震があった所なのです。マグニチュード5クラスの地震が結構起こっていた所なのです。そういう所で言われたので愕然としたのです。地震学者は情報をコンスタントに提供していく必要があります。

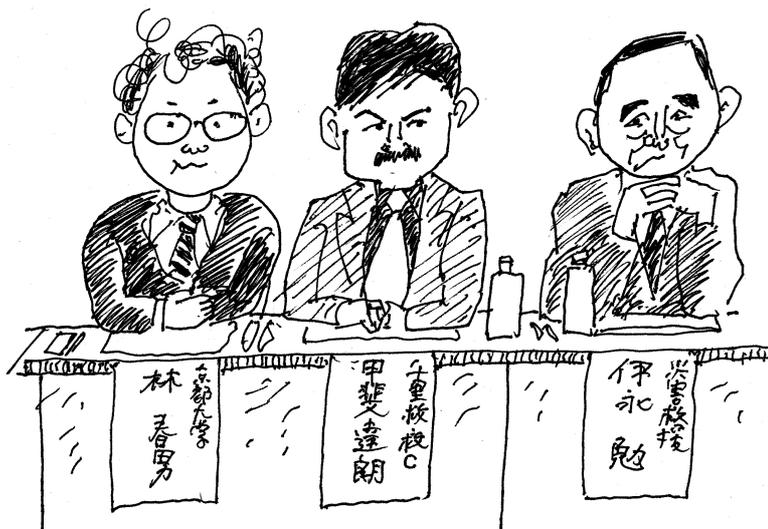
明日はセンター試験です。最後に、これが一番大変だと思うのですが、センター試験の必須科目に地震を入れるぐらいのことを考えて、中心となるべき次世代を育てる必要がある。我々の経験や知識の継承をしていく必要があると考えています。

(文責 細川)

パネルディスカッション
21世紀の防災の姿をさぐる

コーディネーター
林 春男 氏 (京都大学防災研究所)

パネリスト
甲斐 達朗 氏 (千里救急救命センター)
伊永 勉 氏 (有ADI 災害救援研究所)
重川希志依 氏 (富士常葉大学)
立木 茂雄 氏 (関西学院大学)
中地 弘幸 氏 (財)神戸市防災安全公社)



どんなことに関心を持ち、何をしてきたか
林 いつも仲間が集まってやっている研究会ですが、今回初めてオープンショップとして公開してやってみようということです。

「21世紀の防災の姿をさぐる」というタイトルになっていますが、とても100年は生きていませんので、近未来ということで、最初の10年ぐらいをイメージしまして2010年ごろ、いったい防災というのがどんな姿になっているのかを、それぞれ各パネリストが得意な分野、関心を持っている分野でお話をいただいて、その後フロアの皆さんからご意見をいただければと思います。

パネリストには3回話してもらいます。

最初は3分という制限時間内に、自己紹介を兼ねて今どんなことに関心を持ち、どんなことをやっているか、今後5年ぐらいは何をしようと思っているかを語っていただきます。

2回目の発言で、2010年ごろはどうなっているのか、ドラえもんに頼んでさも行ってみてきたような顔をして話していただく。

3回目は、なぜそうなるのか、その理由を語っていただきたいと思います。

阪神・淡路大震災を大きな契機にして防災の研究とか関心とかが広がったり進んだりしているように思いますが、それらが実現していく、あるいは成就していくのにとりあえず10年という時間を考える。でも、その後、どんな防災の姿があるのだろうかを考えてみたいというのが今日のテーマです。勿論、2時間という限られた時間で、ここにいる方たちだけで結論が出るわけはありません。いわば議論の皮切りになればと思っています。

では、隣りにおられる甲斐先生から。

甲斐 大阪府立千里救命救急センターの甲斐と申します。僕は普段は災害とは直接関係なく、

救急医療をやっております。僕の感覚では大きい交通事故も災害という認識を持っていて、救急医療の応用問題が災害医療だという信念を持っています。普通の医者というのは病院に座っていれば患者さんが来て、そこで診察して薬を出してということですが、救急患者さんを見ていますと災害現場から対応しないといけないのではないかと思います。ですから消防の救急隊などほかの組織と病院とのコーディネートをどうしようかということなどを考えています。

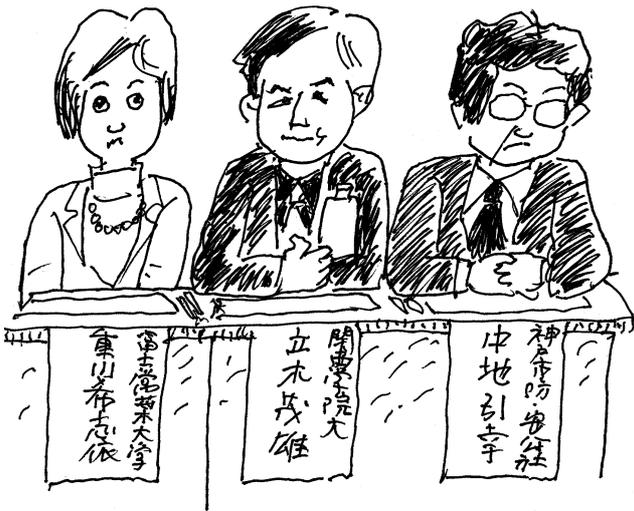
10年前は災害医療の「さ」の字もなかったですが、現在では厚生省などが開いている講習会で、災害医療の概念の普及というようなこともやっていますし、消防とのかかわりということで救急隊や救急救命士の教育に加わったりもしています。

次の5年は個人としての医療ではなくて、他の組織との連携を深めることで災害時にもつと有効な医療が行えるようにしたいと、そんなことを画策したいと思っています。

林 ありがとうございます。ではそのお隣り、有限会社ADI災害救援研究所の所長であります伊永さんお願いします。

伊永 私も阪神を契機にボランティア活動に参加させていただいたあと、この6年間、あちこちで続いた災害現場でコーディネーターをしてみようということで活動してまいりました。今回の鳥取西部地震が29回目の災害経験になりますが、その間で感じましたのは、災害ボランティア活動というのはだれにでもできるものだということです。ただ、究極は被災地域での協働共助、自主防災の力ではないかと思っています。

今の研究所を作りまして2年になります。去



年あたりから行政の下請け屋になったのかと批判されるのですが、あえて私はそれを否定していません。と言いますのは、民間団体がNPO法も含めてどんどん成長する中で、行政側にもっと門戸を開き、もっと理解をしてもらうために汗を流したいということがあるのです。

現在、作りたかった災害ボランティアに関するデータベースが3月に総務省のホームページにでき上がります。それを提案して採用していただきました。3年かかった夢がやっと実現するというので今頑張っております。

まだ問題も多く、行政側がどうやってボランティアと連携、支援をしようかと悩みがあり、民間側にも行政と組むことで何か支援をあてにする体質のようなものがあって、なかなか歩み寄れないというのが残念です。

ただ、明後日から2日間、初めて政府から予算をもらいまして、阪神以来この6年間、いろんな地域で災害対応をしたボランティアの32団体(出席は28団体)が東京に集まりまして、普段仲の悪い団体同士も含まれていますが、ざっくばらんに話し合ってみようという機会ができました。そういったボランティア活動の支援と行政側との連絡係のようなことを現在一番の仕事にしています。

林 ありがとうございます。富士常葉大学環境防災学部の重川さん、お願いします。

重川 お正月明けにいきなり「2010年がどうなるかを話題にする」とメールが届いて、想像力の貧しい私はどうしようと思ったのですが、10年先のことを考えるのなら10年前に何をしていたかを思い出してみようと考えました。10年前に私が自分で書いた報告書は「災害情報システム」「防災教育プログラム」「障害者のための防災教材」「企業の防災活動」などえらく

よく仕事をしていました。それから横浜の臨海新都心の安全管理計画はどうあるべきかというようなことをしていました。今も実は同じようなことをやっております、防災に関して求められていることにはそんなに変化がないことがわかりました。

この5年間関心を持ってきた最大のことは、やはり阪神・淡路大震災をテーマにして災害のプロセスをきちんと見なければいけない、防災に携わる者としてこれをやらなければ何も考えられないと思って、ずっとそのことをやってきました。

もう一つは、多くの方は被災経験をしていません。そういう人たちにどうやってその知恵を共有してもらえばいいのだろうかを考えてきました。この壇上にいる皆さんと一緒に、特にお隣の伊永さんのお力添えで西宮市を舞台にしまして、いろいろな方とディスカッションをしながら災害の状況を読んでいただく「災害エスノグラフィー」というのを作っていました。これを外国の方に話すと、阪神・淡路大震災の被災体験記のただけけれども、もの凄く共感してくれます。この作業はこれから5年も続けていくべきだと思います。

林 では次に、関西学院大学社会学部の立木先生です。

立木 重川さんが10年前になさっておられたことを聞くと、この防災という分野のプロでいらっちゃった。私は10年前、初めての編著で『カウンセリングの成功と失敗』という本の原稿の用意をしていました。その頃ずっと神戸市の児童相談所で不登校の子どもたちと家族の相談をしていました。

阪神・淡路大震災ではたまたま私も被災者になりました。その当時はいわゆる「心のケア」ということにかかわっておりまして、震災直後PTSDとか心の傷とかということが一斉にメディアで報じられ、その対応はどうしたらいいのだろうかということをして1~2年、真剣にやっていました。

昨日から今日の午前中まで、この会場で比較防災学ワークショップがありましたが、その発表のひとつに、アメリカのノースリッジ地震のあとの心のケアの疫学的な調査の結果「実は地震というものはPTSDを生まない」という非常に妥当な報告がありました。実は私も直観的にそう感じて見切りをつけまして、もっと住民の方々と復興のことを捉えていくことに意味があるのではないかと考え、ここ数年は神戸市、阪神間の兵庫県の復興の検証などをしてまいりました。

次の5年間は、住民自身が地域の主人公になって自分たちの町を作っていく、そのまちづくりの中で、災害に強い町だけを作ってもだめで、福祉も強いし環境に対しても共生できる、そういうことが前提としてあって初めて災害に強い町もできるのではないだろうか、そんなことに力を注いでいきたいと考えております。

林 最後になりますが、神戸市防災安全公社の中地さんです。

中地 現在は安全公社に出向していますが、元々は神戸市の消防職員で、当時は『雪』という広報誌の編集長をやってました。あの地震の時、某放送局のニュースでヘリからの中継が流れて「ここにも消防車は来ていません」と叫んでいた、あの一言にカチンと来まして、では消防職員はどんなふうに思って活動していたのかの手記を集め、『雪』を手記だけで1冊作ったりしていました。

それから、先程立木先生のお話の中で「地震はPTSDを生まない」というのがありました。僕は震災の時の写真を見ても涙が出てくる。なぜなのかは自分でもよくわからないのですが、それが6年経ってもまだ続いていまして、僕はPTSDではないかなと思うことがあるのです。

2010年の防災はどうなっているだろうか

林 ありがとうございます。この5人のパネリストの皆さんにこれから予言者になっていただいて、2010年の現地レポートをお願いしたいと思います。

甲斐 僕がこうなってほしいということも含めてですが、今までは医者が災害現場に行くことが少なかったから、医者が行ったということだけで評価されていたと思います。それが10年後は、医者が行ったためにその患者さんがどうなったかという評価を、確立できているとは言いませんが、そういう方向でこれからの災害医療は流れていくと思います。

実は医者は災害現場ですのような医療の訓練は受けていないのです。点滴でも骨髄輸血でも病院でやるのはそんなに難しくありませんが、現場では特殊な訓練を受けた医者でできない。おそらくそういう分野の医者の集団ができるのではないかと思います。

それと、今、過疎地では少しずつ医療用ヘリが飛んでいます。飛んでいないのは大都市です。東京は過疎地を持っているから飛んでいます。他は案外少ないんです。10年後ぐらいになると、大都市でヘリが救急車の代わりに動くことになるかもしれません。

あと一つ、今、消防署で医者は働いていませんが、10年後には消防署で医者が働くようになります。理由はまたあとで。

林 ではボランティアの世界を。

伊永 私は5年後の1月を想定しました。その日の新聞に「本日、政府は災害時における一般市民のボランティア活動を規制する方向で検討を始めました」という記事が載る。さらに「災害時に被災地で活動するボランティアは、事前に各々の地域で認証された団体に登録していることと、一定の教育と訓練を受けたコーディネーターおよびリーダーの指示に従って行動しなければならないということで、これを法制化しようと政府が検討を始めた」ということがあり得るのではないかと。

林 お医者さんもボランティアもこの前の阪神で登場したニューフェイスで、出てきたこと自体を喜んでいて時代から、中身の淘汰、差別化が始まるということですね。では、次の予言者にご登場いただきます。

重川 昨日の比較防災学ワークショップでアメリカの研究者の方が、社会の脆弱性をなるべく減らしていくためには人材、お金、技術、法律や制度、この4つをうまく動員していくことだ、それで社会の防災力を上げていけるのだというお話がありました。

1つ目の人ですが、10年後、地方行政にさらに優秀な人材が増えているのではないかと思います。不景気な時代は公務員に人材が集まります。バブルが崩壊して10年、今も不景気が続いている。あと10年すると中核になる人材がかなり入れ替わるという気がします。

お金ですが、これはますます、ない。国とか地方公共団体の財政はどう考えても厳しくなっていると思います。

技術については、衛星を使って建物とか町並みを徹底的に管理するようになるのではないかと。動機は税金徴収のためです。固定資産税を徴収するために一戸一戸の家の構造とか、いつ建て替わったとか、増改築をいつしているとか、そういうのをがっちり管理できたり、転々と税金の支払いを逃れながら移動する人たちを追いかけて、きっと取りはぐれないようにします。役所というのは税金を取るためには何でもしますので。そこら辺が大きな動機になって、データベースができるのではないかと。

法律や制度は、省庁再編から10年経つのですが、古い枠組みで採用された人間がいる限り変わらないと思います。私たちの安全を守る仕組みは、相変わらず政治家と役人の綱引きの中で決まっていって、エンドユーザーのニーズが

きちんと反映されていないのではないかと思います。

そんな状況の中で結論するのは大変難しいのですが、今だったら非常に安い値段でデータベースが作れますから、それを作って市民に公開すると、身近に見たり知ったりすることによってある意味で自己責任が出てきます。安全な住まい、住まい方、暮らし方を選べ、一方でつけを他人に回さない、そんな人たちを支援するためのデータベースができていないのかなと思います。

林 なるほど、自己責任の時代が来るということでしょうか。では立木さん。

立木 こういう防災とか災害のあとの対応というのは、専門家任せから普通の人たちが、自分たちでできることを自分たちでやっていくという時代になっていくのではないかと。キーワードは「住民の自治」だと思います。自分たちで命を守ることを本気になって考える、我がこととして防災を考える、真剣に自治ということを考えざるを得ないようになっていないかと思うのです。

自治を住民任せにすると競争と淘汰が起こると思います。防災や福祉や環境のことを我がことと思い、皆が率先して活動している地域は住みよい地域になり、他人ごとにしてしまうと住みづらい地域が出てくる。そういったところから、多分人が移動していき、ある意味で地域の繁栄と解体というまだら模様が、今以上に鮮明になるのではないのでしょうか。

林 それでは中地さん、公社ではなくて、消防の中地さんでお願いします。

中地 平成5年に年間の救急件数は4万件でした。今は5万2000件に増えています。火災の件数は年間800件程度でずっと横ばい状態です。これが続くと住民はどんどん救急にウエイトを置くように求めてきますが、それに対して、行政がどこまでサービスを続けていけばいいのかという議論がどこかで出てきます。いつかの時点で行政が手放さないといけない領域が多分出てくると思います。震災前と比べると「とりあえず消防は行けません。皆さんで持ちこたえて下さい」という姿勢が変わってきていますが、そういう姿勢が10年後はもっとはっきりしてくるのではないかという気がします。神戸市に限らず、行政が「ここまではやりますが、ここから先は住民の皆さんでやって下さい」という時代が来るのではないかと思います。

林 ありがとうございます。コーディネーターと名のついている以上、少し整理をすれば、大きなテーマは2つかなと思うのです。

1つは甲斐先生と伊永さんが言われたテーマになりますが、防災にかかわる人たちの果たすべき機能というか、質が問われる時代がこの10年なのか、言ってみれば阪神というのが新しい防災のかたちを作ったとしたら、それが本当に機能するために質を高めていく。そのプロセスが実現化するのがこれからの10年というふうに理解できます。

そういう意味では、プロフェッショナルの典型みたいなお医者さんでも、実は災害現場での医療に精通している人はほとんどいなくて、そういう現状から災害現場での高度な医療を実現できるようなスキルと、肝の太さと体力を持っている医師を組織的に派遣できるようになるのかならないのか。ボランティアに当てはめれば、150万人もの人に来て活動し、その流れで続いてはいるけれども、本当にあれでいいのかという声が上がってきて、何とかしなければいけないと思う人たちが形を作っていく時代が来る。ある程度の明確な役割が付与されている人たちの形の問題、それがお2人の主張かなと思うのです。

もう1つは、少し一般に引き戻して、重川さんと立木先生と中地さんが言って下さったことにかかわるのですが、一言で言えば市民の防災力をどう上げられるかということに集約できるでしょうか。21世紀の最初の10年の日本の先行きを考えると、いろいろなものがだんだん逼迫してくるし、古い枠組みが画期的に変わるわけでもない。そういう中で一番変わる要素があるとすれば、それは個々の市民ではないのか。先程の重川さんの発言にあった4つの資源で見ると、豊かになりそうなものは人材しかなかった。立木先生のご指摘では、個人が集まって仲間を作り、自治をするようになる。そういう住民の力がレベルアップしていくことは必要なだけけれど、競争が生まれ、悪く言えば落ちこぼれるような人や地域も出てくる。そうした時に「どうする」と行政に迫っても「いや、もうできません」と言わざるを得なくなる。そういうのが、これから10年の像だと5人の方たちにお話いただいたように思います。

さて、3つ目のところへ進む前に、少しリアクションがあったほうがいいのではと考えまして、フロアの皆さんから5人の方たちに質問でも、あるいは皆さんのお考えの紹介でもいただけないでしょうか。(文責 細川)

<お断り>

パネルディスカッションはここまででおおよそ半分です。スペースの関係で「つづき」は次号ということでお許し下さい。

事務局からのお知らせ

災害対応研究会は平成13年度も3ヶ月に1度のペースで、第4金曜日の開催を原則して、関電会館で開催させていただきたいと思いません。研究会の内容については、例によって独断専行で以下のような案を考えております。ご意見をいただければ幸いです。

4月27日(金): 防災とインターネットについて学ぶ
早川由紀夫(群馬大学)

「三宅島火山噴火災害 - 防災と被災者救済の視点から -」

干川 剛史(大妻女子大学)

「災害時におけるインターネットを活用した情報支援活動の展開 - 阪神・淡路大震災から三宅島噴火災害まで -」

7月27日(金): 災害救助の理論と実務を学ぶ
金芳外城雄(神戸市市民局長)

“We Are Back”

宇野 裕(厚生労働省保護課長)

大規模災害救助研究会のこと

10月26日(金): 味・カップレスキューを学ぶ

北野 宏明(ERATO 北野共生システムプロジェクト
総括責任者)

田所 諭(神戸大学工学部)

2月14・15日は、第6回震災対策展協賛の「第2回災害対応研究会オープンショップ」を神戸国際会議場で開催します。本年もよろしくご協力のほどお願いいたします。

研究会メンバーの平野さんが中心になって『率先市民主義』(晃洋書房)という本を作ってくれました。私のほうでもEDMの報告書として『ひかりのまちのまもの』という絵本を作りました。お荷物になりますが4月27日当日この二冊をメンバーの皆さんにお渡ししたいと思っています。(林春男)

いんぷおめーしょん

地域安全学会「講演会」と「調査・企画委員会研究成果報告会」

[講演会]

演 題: 「災害現場から何を学ぶか」

講 師: 村上 處直 氏

(株)防災都市計画研究所名誉所長)

[調査・企画委員会研究成果報告書]

主 催: 調査企画委員会

目 的: 本報告会は、委員会の最新の成果を報告し、活動内容を広く知っていただくとともに、討議をとおして会員の意見を活動に反映することをねらいとしている。また、さらに多くの会員に委員会活動へ参加していただくきっかけにもしたいと考えている。

プログラム: 阪神・淡路大震災後の現状と課題

1. A 「被害予測と緊急対応」グループ

2. B 「被災者の自立と社会的支援」グループ

3. C 「防災体系の国際比較」グループ

4. 総括討論

総司会: 宮野 道雄

日 時: 5月26日(土)

講 演 会 13:00~14:00

研究成果報告会 14:10~16:00

会 場: 早稲田大学理工学部

51号館3階第2会議室

(東京都新宿区大久保3-4-1)

定 員: 各100名

参加費: 無料

問い合わせ先: 地域安全学会事務局

(株)解析技術サービス 小山

(東京都中央区佃3-2-10 オケビル)

Tel: 03-5548-5711

Fax: 03-5548-5720

編集後記

「反省だけなら猿でもできる」というコマーシャルがあった。経験に学ぶのは何も人間だけではない。しかし「習い性となる」とも言うな。いろいろ事情はあると自分に言いわけはしてみるけれど、だれにも事情はあるものだし...。定例会当日の午前1時になってまだ印刷にもかかれないうちで、またまた初体験。ああ、どこまで続くぬかるみぞ。

(けん)

災害対応研究会初のオープンショップが行われた。私は残念ながら全てに参加することはできなかったが、未来の防災をテーマとした大変興味深いものだった。それだけに、会報も25%増(当社比)となり、かなり編集長は苦しんでいた。痛みも痛過ぎると笑ってしまうことがあるが、今回の編集長はときどき時計を見ながら笑っていた。これって、同じことなのかなあ。(ふー)

災害対応研究会

事務局: 京都大学防災研究所巨大災害研究センター
〒611-0011 京都府宇治市五ヶ庄
TEL 0774-38-4280 FAX 0774-31-8294

ニューズレターに関するお問い合わせ:
細川顕司 TEL 03-3446-0119
青野文江 TEL 03-3682-1090